

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,565,417	3,963,527	4,833,367
経常利益 (千円)	73,421	142,905	116,096
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	57,904	120,003	90,153
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	28,828	131,934	64,121
純資産額 (千円)	720,086	887,634	755,827
総資産額 (千円)	5,301,427	5,842,893	5,356,380
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	4.81	9.96	7.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.6	15.2	14.1

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	2.64	4.78

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第10期第3四半期連結累計期間、第11期第3四半期連結累計期間及び第10期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社M I E テクノは、平成29年10月23日の取締役会決議に基づき平成29年10月24日付で株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、平成29年10月27日に実行いたしました。

記

1．シンジケートローン契約締結の目的

本契約は、今期からスタートした5カ年の中期経営計画を進めていく過程で成長戦略の実行に加え財務体質の強化を図るために、シンジケーション方式によるコミットメントラインの確保による機動的かつ安定的な資金調達を確保すること、及び既存の長期借入金をキャッシュフローに合わせたリファイナンスにより資金繰りの安定化と計画的な有利子負債の削減を進めることを目的としております。

2．シンジケートローン契約の概要

契約形態	コミットメントライン	タームローンA (分割返済)	タームローンB (一括返済)
契約金額	1,350百万円	1,080百万円	330百万円
契約日	平成29年10月24日		
実行日	平成29年10月27日		
契約期間	1年	5年	1年
資金用途	借換資金及び運転資金	借換資金	
保証人	親会社である当社が保証人（注1）		
担保	無担保（但し、現状の担保は継続維持）		
アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行		
コ・アレンジャー	株式会社中京銀行		
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三重銀行 株式会社商工組合中央金庫	株式会社中京銀行 株式会社愛知銀行 株式会社りそな銀行	株式会社十六銀行 株式会社第三銀行

（注1）当社が本シンジケートローン契約の保証人として債務保証をすることについては平成29年10月23日開催の取締役会にて決議しております。

（財務維持要件）

本契約締結日又はそれ以降に終了する保証人の各年度の決算期の末日における保証人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における保証人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する保証人の各年度の決算期に係る保証人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。このような情勢は、堅調な海外経済、金融緩和政策や積極的な財政支出に支えられて今後も緩やかに拡大するものと考えられます。

このような状況の中で当社グループは、汎用品を中心とした流通問屋向け販売が堅調に推移しておりますことと、今年度からスタートした中期経営計画の収益改善施策効果等により当第3四半期連結累計期間の連結売上高は3,963百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が増加したことと、仕入れ価格の見直し及び生産性の効率を上げたことにより、売上総利益率が前年同四半期より1.6ポイント増加し20.7%となったことによりまして、前年同四半期比138百万円増加し、819百万円となりました。

この結果、営業利益は190百万円（前年同四半期比72.7%増）、経常利益は142百万円（前年同四半期比94.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（前年同四半期比107.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、5,842百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が344百万円、たな卸資産が142百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、4,955百万円となりました。これは主に、短期借入金が564百万円、社債が42百万円それぞれ減少しましたが、一年内返済予定の長期借入金が42百万円、長期借入金が979百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、887百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,000	11,960	
単元未満株式	普通株式 84,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,960	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	33,000		33,000	0.27
(相互保有株式) 株式会社テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		46,000		46,000	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,311	348,849
受取手形及び売掛金	2 1,142,595	2, 4 1,487,564
電子記録債権	14,670	15,916
たな卸資産	787,508	929,651
その他	49,052	42,685
貸倒引当金	2,135	2,506
流動資産合計	2,316,004	2,822,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,913	262,696
機械装置及び運搬具（純額）	57,639	48,895
土地	2,435,609	2,435,318
その他（純額）	62,383	64,441
有形固定資産合計	2,830,545	2,811,352
無形固定資産	5,937	4,668
投資その他の資産	1 203,893	1 204,711
固定資産合計	3,040,376	3,020,732
資産合計	5,356,380	5,842,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,731	4 603,484
短期借入金	3 2,548,200	3 1,983,500
1年内返済予定の長期借入金	118,687	160,752
未払法人税等	22,432	10,528
賞与引当金	34,870	24,110
その他	121,558	109,080
流動負債合計	3,463,479	2,891,456
固定負債		
社債	42,000	-
長期借入金	326,350	1,306,245
再評価に係る繰延税金負債	581,565	581,565
退職給付に係る負債	87,319	90,654
その他	99,838	85,338
固定負債合計	1,137,073	2,063,802
負債合計	4,600,553	4,955,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	1,004,022	884,019
自己株式	4,334	4,461
株主資本合計	281,957	162,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,400	29,331
土地再評価差額金	1,020,383	1,020,383
その他の包括利益累計額合計	1,037,784	1,049,715
純資産合計	755,827	887,634
負債純資産合計	5,356,380	5,842,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,565,417	3,963,527
売上原価	2,884,096	3,143,853
売上総利益	681,320	819,674
販売費及び一般管理費	570,872	628,897
営業利益	110,447	190,777
営業外収益		
受取利息	71	38
受取配当金	3,049	2,865
設備賃貸料	3,470	3,217
受取補償金	4,000	-
その他	4,241	5,249
営業外収益合計	14,832	11,371
営業外費用		
支払利息	28,609	30,249
手形売却損	9,405	8,742
支払手数料	8,600	17,989
持分法による投資損失	1,374	727
その他	3,869	1,533
営業外費用合計	51,859	59,242
経常利益	73,421	142,905
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
減損損失	-	290
固定資産除却損	33	7
投資有価証券償還損	537	-
特別損失合計	570	297
税金等調整前四半期純利益	72,859	142,608
法人税、住民税及び事業税	15,474	23,020
法人税等調整額	519	415
法人税等合計	14,955	22,604
四半期純利益	57,904	120,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,904	120,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	57,904	120,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,995	11,930
為替換算調整勘定	40,071	-
その他の包括利益合計	29,075	11,930
四半期包括利益	28,828	131,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,828	131,934
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	9,740千円	9,740千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	837,853千円	821,876千円
受取手形裏書譲渡高	68,581	99,649

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	200,000千円
借入実行残高	2,121,500	200,000
借入未実行残高	78,500	

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	5,752千円
支払手形		20,473

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	41,010千円	40,553千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円81銭	1株当たり四半期純利益金額	9円96銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	千円	57,904	120,003
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	千円	57,904	120,003
普通株式の期中平均株式数	千株	12,046	12,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武井 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。